



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 淳

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 曾我 泰典

TEL 052-950-7500

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,332	33.9	352	5.4	348	10.3	238	12.3
29年3月期	3,236	15.8	334	5.1	315	0.3	272	27.8

(注) 包括利益 30年3月期 239百万円 (14.4%) 29年3月期 279百万円 (28.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	45.57		5.4	5.9	8.1
29年3月期	57.62		9.2	7.0	10.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,244	4,615	73.9	877.00
29年3月期	5,648	4,235	74.8	811.24

(参考) 自己資本 30年3月期 4,615百万円 29年3月期 4,224百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	452	750	31	2,902
29年3月期	238	205	2,118	3,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		11.00	11.00	57	19.1	1.9
30年3月期		0.00		12.00	12.00	63	26.3	1.4
31年3月期(予想)		0.00		13.00	13.00		27.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650	15.8	380	7.8	360	3.3	250	4.7	47.50

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,262,800 株	29年3月期	5,207,100 株
期末自己株式数	30年3月期	79 株	29年3月期	79 株
期中平均株式数	30年3月期	5,240,441 株	29年3月期	4,727,732 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,343	33.9	307	0.6	303	5.8	211	16.3
29年3月期	3,242	16.0	305	10.0	287	3.8	253	32.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	40.41	
29年3月期	53.55	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	6,163		4,521		73.4		859.14	
29年3月期	5,605		4,168		74.4		800.50	

(参考) 自己資本 30年3月期 4,521百万円 29年3月期 4,168百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの主力市場であります測量・不動産登記に係る市場におきましては、準天頂衛星4機体制が整い、そのサービス実用化の開始が当初計画の4月から11月へ延期となる発表が行われましたが、そのサービス活用に向けた動きが活発となりつつあります。また、国土交通省が提唱する「i-Construction」をキーワードに、三次元データの活用を目的とした計測機器及びソフトウェアのニーズは更に高まっている環境にあります。

一方、ITS分野においては、当社も出資しておりますダイナミックマップ基盤株式会社による、高速道路を中心とする自動運転の実現を目的とした高精度三次元地図整備が進められるとともに、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた、一般道における地図整備の検討も開始されております。さらには、「自動走行技術の確立」「過疎地域におけるラストワンマイル」などをキーワードとした、各方面での実証実験が全国各地で数多く実施される状況となっております。

このような状況下において当社グループは、2018年3月期のコミットメントである「売上高をはじめ、全ての利益目標の達成」「準天頂衛星時代を見据え、屋内外の位置情報サービス、自動走行支援向け高精度三次元地図データ、UAV Winser、ならびに大規模点群高速編集ツール WingEarthを事業として推進」「準天頂衛星を用いた位置情報サービス及び三次元計測データの利活用を推進するシステム開発に引き続き重点投資を実施」の達成に向けた方針に沿った事業活動を進めるとともに、第49期よりスタートする新中期経営計画での成長戦略の実現を目指すべく、前事業年度に実施した第三者割当増資により得た資金を活用し、人材、資産へ先行的な投資を行ってまいりました。また、当社グループでは、2017年6月に提出した有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した当社グループの経営成績の季節的変動の課題を解決するため、主力製品である「Wingneo INFINITY」のサポートサービスの約款を改定することにより、従来は第4四半期に売上高及び営業利益が集中する状況の改善を図りました。さらにG空間ソリューション事業における大型受注案件では、工事完成基準と比較して、前倒しで収益計上される工事進行基準の適用により、毎四半期の売上高が順調に推移しました。一方、営業利益をはじめとする各利益につきましては、既述の通り、今後の当社グループでの販売・開発体制強化を目的とした人員の補強、業務の生産性向上を目的としたシステム・サービスの積極的な導入、並びに新規事業展開を目指した業務提携において岡谷鋼機株式会社に対し実施した第三者割当増資による獲得資金を用いた、ワンマイルモビリティの事業推進を目的とするシステム開発並びに機器の導入を行うなどの積極的な投資を2017年10月以降に実施したこと、また、収益性の高い自社開発のソフトウェア販売が計画を下回ったことから、計画しておりました利益目標の達成には至りませんでした。前連結会計年度の実績を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,332百万円(前年同期比33.9%増)、営業利益は業務体制の補強ならびに積極的な設備投資の実施による減価償却費用の増加もあるものの352百万円(前年同期比5.4%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は税効果会計による税金費用の増加に伴い238百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

セグメント別においては、次の通りであります。

①測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、主力製品「Wingneoシリーズ」における最新バージョンとなる「Wingneo INFINITY Ver.8」のリリースを本年3月に行いました。旧製品をご利用いただいておりますお客様へのバージョンアップの施策を投入し、多様な提案活動を行うなど販売活動の強化に努めましたが、測量・不動産登記業に携わるお客様の業務の生産性を革新的に向上させる新たなオプション製品を商戦期にリリースできなかったこともあり、計画ならびに前連結会計年度の実績を下回りました。加えて、測量機器販売においては、三次元データを取得する計測機器及びGNSS計測機器の販売が伸び悩み、前連結会計年度の実績を下回る結果となりました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は1,462百万円(前年同期比17.2%減)、セグメント利益(営業利益)は412百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

②G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた自動走行技術の実現を目指す各方面からの自動車の自動走行技術の研究開発及び実証実験が本格化しております。そのような中、自動運転システムの実現を目指す産学官各方面からの、高精度三次元地図情報、並びに当社グループが創業来培ってまいりました高精度に位置情報を求める演算技術の需要が伸長してまいりました。当連結会計年度は愛知県による「自動走行実証推進事業」、国土交通省が推進する全国の中山間地域における道の駅を拠点とする自動運転の実証実験を受託するとともに、各事業体が実施する自動走行の実証実験においては、高精度三次元地図情報における技術的側面、並びに実証実験を行うために不可欠な要員及び機材の物理的側面などを備えることにより、幅広く請負うに至りました。自動走行の実証実験は世界的にも注目度の高い事業であり、当社グループでは、安全を最優先に取り組んだ結果、レベル3、レベル4といった様々な環境の自動走行実証実験を行い、事故を発生させることなく全て成功しました。さらに当社グループでは、自動走行技術の中でも先行して市場形成が見込まれるワンマイルモビリティに着目し、本市場での優位性を獲得するため、岡谷鋼機株式会社及び名古屋大学発のベンチャー企業である株式会社ティアフォーとの間において、ワンマイルモビリティの事業化に関する業務提携を行い、社会課題解決型ソリューションビジネスの構築を目指して事業推進を開始し、その成果の一つとしてハンドルやアクセル、ブレーキ操作を一切必要としないラストワンマイル

向けの完全自動運転EVである「Milee(マイリー)」の開発を行い、プロトタイプ初号機の発表を行いました。一方、高精度三次元地図を作製する受託業務に関しても、受注状況は引き続き順調に推移しましたが、当社グループ内での生産能力を大幅に上回ったことにより、当社グループ内での生産と併せ、協力会社の積極的な活用もあり、原価率を押し上げることとなりました。大型案件においては工事進行基準の適用による収益計上を行い、進捗に適した管理を行いました。また、当事業セグメントにおいては、事業拡大を目的として調達した資金を活用し積極的に新たな設備投資を実施しました。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は2,859百万円(前年同期比96.2%増)、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度実績より大幅に伸長し、197百万円(前年同期比301.7%増)となりました。

③その他

その他事業の売上高は11百万円(前年同期比6.3%減)、セグメント利益(営業利益)は4百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて596百万円増加し、6,244百万円となりました。このうち、流動資産は4,452百万円となり、その内訳は現金及び預金が2,982百万円等であります。また、固定資産は1,792百万円となり、その内訳は有形固定資産が763百万円、ソフトウェア製品をはじめとする無形固定資産が376百万円、投資その他の資産が651百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて216百万円増加し、1,629百万円となりました。このうち流動負債は1,354百万円となり、固定負債は274百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて380百万円増加し、4,615百万円となりました。これは主に平成29年8月に岡谷鋼機株式会社を割当先とした第三者割当増資による資本金、資本準備金の増加199百万円や、親会社株主に帰属する当期純利益の計上238百万円によるものであります。この結果、1株当たり純資産額は877円00銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,902百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は452百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益348百万円、減価償却費198百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は750百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出472百万円、無形固定資産の取得による支出235百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は31百万円となりました。これは主に、新株式の発行による収入が195百万円である一方、配当金の支払額57百万円、長期借入金の返済による支出48百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	48.6	51.5	50.9	74.8	73.9
時価ベースの自己資本比率(%)	146.2	322.8	983.2	352.6	265.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.3	0.7	1.3	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	48.2	63.7	41.1	51.8	112.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの主力市場であります測量・不動産登記に係る市場において、「i-Construction」をキーワードに、UAVや三次元データを活用する業務の増加が予想され、それらの機器から取得される三次元データの利活用の場面は大幅に増加するものと予想されます。また、2018年11月には準天頂衛星「みちびき」の4機体制による高精度位置情報の配信が予定される中、従来とは異なる新たな測量技術・手法の登場も期待されます。同時に、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた首都圏を中心とする民間設備投資が増加傾向にあるものの、建設業界を中心とした人手不足は測量市場でも引き続き同様の傾向にあり、予断を許さない状況とともにその生産性向上を実現するソフトウェアやサービスと計測機器には需要増加が見込まれております。

このような状況下において、当社グループにおきましては、現在の経営組織をさらに有効的に機能させるべく組織改編を行い、今後見込まれる成長市場への経営資源の選択と集中を引き続き進め、平成29年2月に調達した資金を有効活用してまいります。研究開発部門においては、研究開発投資による収益性を高めるべく製品開発に取り組んでまいります。管理部門におきましては、投資家の皆様への有益な情報の適時開示体制の強化、限られた人材である社員教育体制の充実、多くの利益獲得を目指し、株主の皆様へ利益分配を行うべく、予算管理体制の強化、並びにAIを含めたITの利活用による様々な社内業務の生産性の向上に向けた必要な設備投資を実施し、経営資源の効果的活用を実現する組織体を引き続き目指してまいります。

セグメント別の次期の見通しは以下の通りです。

測地ソリューション事業においては、全国の測量設計業・建設コンサルタント業や不動産登記業に係る土地家屋調査士に向けた専用CADシステムの開発と同時に、不動産登記行政機関である全国の法務局、地方法務局に対する、法14条地図作製業務用及び筆界特定業務用CADシステムや特殊登記関連ソフトウェアの導入提案およびそれらに付帯するサポートサービスを展開するとともに、測量の観測業務の更なる効率化を目的とする測量計測機器、及びそのコントロールを担う当社のモバイル製品PocketNeo等の利用によるワンマン観測の提案と販売を進めてまいります。同時に、「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法案」の閣議決定は、少子高齢化による人口減少の時代に入った我が国においては、所有者の把握が困難な土地への対応は、公共事業用地の取得、農地の集約化、森林の適正管理など、各方面における喫緊の課題であり、これら課題を解決するソリューションについての企画・販売を進めてまいります。合わせて、次期連結会計年度前半には当連結会計年度同様に、測量・位置情報に関する当社グループの製品、サービスを中心とした最新ソリューションを各地域のお客様に紹介する「アイサンフェア2018」を、全国各地において開催することで事業計画の達成を目指します。

G空間ソリューション事業においては、「MMS(モービルマッピングシステム)の販売および計測・地図作成受託事業」、「自動走行における高精度三次元地図情報受託および自動走行システム・実証実験関連事業」「三次元関連ソフトウェア開発・販売事業」を主要事業と位置づけ、当社グループの成長分野として強く推進してまいります。高精度三次元地図関連事業分野においては、高精度三次元地図作製に必要な基礎情報の計測機器であるMMSの販売とともに、当社が保有するMMSを用いて作製する高精度三次元地図や、日々地殻変動のある我が国において準天頂衛星の利用により得られるリアルタイムの高精度な位置情報を、地図上での最適な位置情報に整合させる当社技術が各方面において認知されている状況の下、自動車の自動走行の実現に向けた取り組みは高速道路から一般道へ主軸が移りつつあります。自動車の自動走行については、大規模な実証実験が行われるなど、より本格的なものとなりつつあり、必要とされる高精度三次元地図の需要は更に拡大することが見込まれます。当社グループではその需要拡大に対応すべく、生産体制の自動化、成果品の高品質化などビジネスモデル及び生産体制の再構築を進めてまいります。自動走行関連事業においては、次期においても当連結会計年度以上の様々な実証実験が行われると予想され、その業務の受託を目指し、かつ、引き続き無事故で完遂すべく取り組むとともに、自動走行に関連するソフトウェアや機器の販売の強化を行うと共に、自動走行技術の社会実用化を見据えた取り組みを進めてまいります。三次元関連ソフトウェア開発・販売事業分野においては、各種三次元計測機器から得られた三次元データを処理するシステムへの需要の高い伸びが期待され、新たな販売チャネルの構築、販売方法など様々な施策を講じてまいります。

以上より、翌連結会計年度(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、当連結会計年度においては大型受託案件による売上高の大幅増が一過性のものであった反動にもあり売上高3,650百万円(当期比15.8%減)を予想するも、収益性の高い自社開発ソフトウェアの販売への注力と取引毎の販売単価の向上に努め、業務体制の補強、積極的な設備投資によるコスト増は見込まれるものの、徹底したコスト管理を行うことにより、営業利益380百万円(当期比7.8%増)、経常利益360百万円(当期比3.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円(当期比4.7%増)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして位置づけております。当社における株主還元の基本方針は、「株主様に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施していく」こととしております。そのためには、持続的な成長が不可欠であり、当社の強みを活かした事業展開によって収益向上に努めると同時に、更なる企業体質の強化を図り、株主様への利益還元を努める所存です。また、短期的に経営指標の数字を追うものではなく、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様へ、当社に対する安心感を持っていただける経営を目指しております。配当金については、毎期の経営成績、投資計画、内部留保の状況などを勘案し、連結配当性向25%から30%を目標とし、安定的・継続的な配当を行うよう努めてまいります。

上記の基本方針ならびに、当初の計画を上回った当連結会計年度の業績を鑑み、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、当連結会計年度の配当は、これまでの予想の通り、前期配当実績11円に対して1円増配の1株当たり12円といたしました。

次期の配当につきましては、引き続き当社グループの成長戦略に向けた投資を計画する次期の連結業績予想とともに、より一層の株主様への還元を努めるべく連結配当性向30%を目標とする基本方針等を勘案し、1株当たり13円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開を行っていること、及び財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,249,334	2,982,724
受取手形及び売掛金	1,102,940	1,144,024
商品及び製品	35,999	91,229
仕掛品	54,835	76,250
繰延税金資産	32,099	44,270
その他	108,731	114,197
貸倒引当金	△795	△110
流動資産合計	4,583,145	4,452,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	280,075	282,552
減価償却累計額	△112,688	△120,256
建物及び構築物(純額)	167,387	162,295
土地	341,789	341,789
リース資産	113,115	224,455
減価償却累計額	△57,489	△60,804
リース資産(純額)	55,626	163,651
その他	177,666	252,469
減価償却累計額	△111,915	△156,227
その他(純額)	65,750	96,242
有形固定資産合計	630,553	763,979
無形固定資産		
ソフトウェア製品	141,708	265,206
その他	127,765	111,017
無形固定資産合計	269,474	376,223
投資その他の資産		
投資有価証券	79,585	549,962
繰延税金資産	42,901	49,034
その他	43,246	52,986
貸倒引当金	△622	-
投資その他の資産合計	165,111	651,984
固定資産合計	1,065,139	1,792,187
資産合計	5,648,284	6,244,775

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	627,621	669,676
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	48,560	48,640
リース債務	17,736	95,795
未払法人税等	74,044	89,855
前受金	167,883	218,625
賞与引当金	54,841	68,565
その他	145,209	163,444
流動負債合計	1,155,895	1,354,603
固定負債		
長期借入金	48,640	-
リース債務	43,613	93,300
退職給付に係る負債	154,089	160,236
その他	10,980	21,208
固定負債合計	257,324	274,745
負債合計	1,413,220	1,629,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,452	1,581,434
資本剰余金	1,858,373	1,969,396
利益剰余金	874,388	1,055,927
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,214,204	4,606,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,963	8,678
その他の包括利益累計額合計	9,963	8,678
非支配株主持分	10,896	-
純資産合計	4,235,064	4,615,426
負債純資産合計	5,648,284	6,244,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,236,242	4,332,674
売上原価	1,962,477	2,908,599
売上総利益	1,273,764	1,424,074
販売費及び一般管理費		
退職給付費用	13,307	16,653
貸倒引当金繰入額	△760	△992
給料手当及び賞与	312,081	384,094
販売促進費	104,309	90,411
研究開発費	118,902	118,485
その他	391,678	463,032
販売費及び一般管理費合計	939,518	1,071,685
営業利益	334,245	352,389
営業外収益		
受取利息	463	448
受取配当金	408	458
消費税差額	1,416	846
受取出向料	863	-
未払金戻入益	-	972
受取保険金	-	1,151
保険解約返戻金	-	847
その他	682	559
営業外収益合計	3,835	5,283
営業外費用		
支払利息	4,552	3,979
新株発行費	17,107	4,655
その他	483	553
営業外費用合計	22,143	9,188
経常利益	315,937	348,483
特別損失		
固定資産除売却損	1,610	-
会員権解約損	600	-
特別損失合計	2,210	-
税金等調整前当期純利益	313,726	348,483
法人税、住民税及び事業税	95,515	125,322
法人税等調整額	△55,723	△17,800
法人税等合計	39,791	107,522
当期純利益	273,935	240,961
非支配株主に帰属する当期純利益	1,530	2,145
親会社株主に帰属する当期純利益	272,404	238,816

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	273,935	240,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,897	△1,285
その他の包括利益合計	5,897	△1,285
包括利益	279,833	239,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	278,302	237,530
非支配株主に係る包括利益	1,530	2,145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,840	559,863	643,447	△12,373	1,711,778
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	960,612	960,612			1,921,225
剰余金の配当			△41,463		△41,463
親会社株主に帰属する当期純利益			272,404		272,404
自己株式の処分		337,896		12,362	350,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	960,612	1,298,509	230,941	12,362	2,502,425
当期末残高	1,481,452	1,858,373	874,388	△10	4,214,204

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,065	4,065	9,365	1,725,209
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				1,921,225
剰余金の配当				△41,463
親会社株主に帰属する当期純利益				272,404
自己株式の処分				350,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,897	5,897	1,530	7,428
当期変動額合計	5,897	5,897	1,530	2,509,854
当期末残高	9,963	9,963	10,896	4,235,064

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,452	1,858,373	874,388	△10	4,214,204
当期変動額					
新株の発行	99,981	99,981			199,963
剰余金の配当			△57,277		△57,277
親会社株主に帰属する当期純利益			238,816		238,816
連結子会社株式の取得による持分の増減		11,042			11,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	99,981	111,023	181,538	-	392,544
当期末残高	1,581,434	1,969,396	1,055,927	△10	4,606,748

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,963	9,963	10,896	4,235,064
当期変動額				
新株の発行				199,963
剰余金の配当				△57,277
親会社株主に帰属する当期純利益				238,816
連結子会社株式の取得による持分の増減				11,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,285	△1,285	△10,896	△12,181
当期変動額合計	△1,285	△1,285	△10,896	380,362
当期末残高	8,678	8,678	-	4,615,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	313,726	348,483
減価償却費	123,839	198,880
受取利息及び受取配当金	△872	△907
支払利息	4,552	3,979
株式交付費	17,107	4,655
売上債権の増減額 (△は増加)	△107,614	△41,084
たな卸資産の増減額 (△は増加)	103,301	△76,645
仕入債務の増減額 (△は減少)	△198,228	42,055
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,712	13,724
前受金の増減額 (△は減少)	△9,236	50,742
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,262	△17,036
その他	54,375	45,553
小計	331,927	572,402
利息及び配当金の受取額	475	506
利息の支払額	△4,601	△4,021
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△89,264	△116,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,537	452,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,755	△32,088
無形固定資産の取得による支出	△155,180	△235,596
投資有価証券の取得による支出	△18,151	△472,166
差入保証金の差入による支出	△94	△12,005
その他	2,872	915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,309	△750,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△48,560	△48,560
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△41,306	△57,091
株式の発行による収入	-	195,307
新株予約権の発行による収入	12,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,892,117	-
自己株式の処分による収入	350,259	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26,481	△35,906
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,118,028	31,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,151,257	△266,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,077	3,169,334
現金及び現金同等物の期末残高	3,169,334	2,902,724

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内に向けた事業戦略を立案し、その展開をしております。

従いまして、当社グループは事業部を軸とした事業別のセグメントから構成されており、「測地ソリューション事業」「G空間ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは次の通りであります。

報告セグメント	主要な製品等
測地ソリューション事業	測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、測量計測機器、その他関連ハードウェア 等
G空間ソリューション事業	MMS計測機器及び関連製品、MMSによる三次元計測・解析業務受託、高精度三次元地図データベース作成業務受託、三次元点群処理ツール、衛星測位に係るサービス、その他関連ハードウェア 等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	計		
I 売上高					
外部顧客への売上高	1,766,960	1,457,368	3,224,328	11,913	3,236,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,766,960	1,457,368	3,224,328	11,913	3,236,242
セグメント利益	485,173	49,261	534,434	4,461	538,896

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、新規事業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	計		
I 売上高					
外部顧客への売上高	1,462,369	2,859,140	4,321,509	11,164	4,332,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,462,369	2,859,140	4,321,509	11,164	4,332,674
セグメント利益	412,789	197,872	610,661	4,363	615,024

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	534,434	610,661
「その他」の区分の利益	4,461	4,363
全社費用(注)	△204,650	△262,635
連結財務諸表の営業利益	334,245	352,389

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費です。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
インクリメント・ピー株式会社	1,205,689千円	G空間ソリューション事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 811円24銭	1. 1株当たり純資産額 877円00銭
2. 1株当たり当期純利益金額 57円62銭	2. 1株当たり当期純利益金額 45円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	272,404	238,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	272,404	238,816
期中平均株式数(千株)	4,727	5,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。